

日本共産党 伊勢崎市議団ニュー



編集・発行／日本共産党伊勢崎市議団
北千木町 2087 25-4854 Fax24-8204
ホームページ www.jcp-isesaki.net/

6月7日から6月24日まで定例市議会が開かれ、日本共産党議員団は北島議員が「成年後見制度」など一般質問を行いました。

高齢者 権利擁護 成年後見制度」活用を

年々減少する相談者

認知症、知的障害などで、判断能力の不十分な方を保護し支援するものが「成年後見制度」です

全国で利用者は10年で3倍になりました。高齢化とともに認知症のお年寄りが増えることが予想され、ニーズは高まりそうです。

国は成年後見になれる親族いない人が増えることを考え、介護サービスの利用契約の支援などを中心に、社会貢献意欲や倫理観の高い一般市民の中から「市民後見人」を育成し、権利擁護の担い手になってもらうことを目指しています。そのためのも具を全自治体で計画するよう求めています。

市では包括支援センターが相談窓口になっています。相談者が増えるどころか平成22年度が43件、23年度が36件、24年度が18件と年々減っており、取り組みが十分とは言えません。

市民後見制度については昨年講演会を開いただけで、具体的取り組みはこれからというのが現状です。

後見人の不祥事が問題になっており、制度の不備を正すことが必要ですが、高齢者の暮らしを支える制度として成年後見制度はこれから重要になります。

将来を見据え、担い手育成に真剣な取り組みを求めました。



公共の仕事ワーキングプアーをなくせ

市が発注する工事や委託事業で労働者の賃金が最低賃金すれすれのことも多く、社会保険への未加入も多い実態があります。

形ばかりの総合評価

価格だけでなく災害時の地域貢献度、下請けや資材購入の地元業者

の利用度など含めた、総合評価により落札者を決定する発注制度が実施されています。実際は総合評価とは名ばかりで、価格以外に差がつかない配点で、実施した33件すべてが価格の低い事業者に決定しています。外部監査でも改善を指摘されました。

適正な労働環境、障がい者雇用、地元業者の利用度など優良な企業に配点を増やし、価格に偏らず、実質的な総合評価になるよう改善を求めました。

公契約条例の制定を

このところの入札では、品質の保証ができない最低制限価格ぎりぎりでの落札事例も増えています。低価格が下請けにしわ寄せされ、基準賃金や社会保障の費用も出せなくなっています。効率的で効果的な税金の使い方が必要ですが、公共の仕事はGDPの15割を占め、1千万人が働いているといわれます。

公共の仕事でワーキングプアーを作らないためにも、公契約条例を制定し、生活できる賃金保障や社会保険の加入などを、確認できる制度確立が必要です。

